 JWRC 水道ホットニュース	(財)水道技術研究センター 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 2-8-1 虎ノ門電気ビル 2 F TEL 03-3597-0214, FAX 03-3597-0215 E-mail jwrchot@jwrc-net.or.jp URL http://www.jwrc-net.or.jp
---	---

地方公営企業の決算及び建設投資の状況（その 1）

（はじめに）

地方公営企業とは、地方財政法施行令第 37 条に掲げる 13 事業（水道、工業用水道、交通、電気、ガス、簡易水道、港湾整備、病院、市場、と畜場、観光施設、宅地造成、下水道）を指しています。

ここでは、そのうち「水道及び簡易水道、工業用水道、交通、電気、ガス、病院、下水道」の各事業について、「地方公営企業法適用企業の事業別決算状況」及び「（法適用企業及び法非適用企業を合計した）建設投資の状況」について、平成 9 年度から平成 18 年度までの地方公営企業年鑑をもとにグラフ化するとともに、若干の解説を試みることにしました。

なお、筆者は地方公営企業の専門家ではありませんので、理解不足等があればご容赦いただくとともに、誤り等がありましたらご指摘いただければ幸いです。

（参考）用語解説 <http://www.pref.mie.jp/shichos/hp/zaisei/kouei/yougo.htm>

1. 「地方公営企業法適用企業」の平成 18 年度決算（経常収支）の状況

地方公営企業法適用企業のうち「水道及び簡易水道、工業用水道、交通、電気、ガス、病院、下水道」の各事業の平成 18 年度決算における経常収支は、表 1-1、図 1-1 に示すとおりであり、各事業を比較すると、

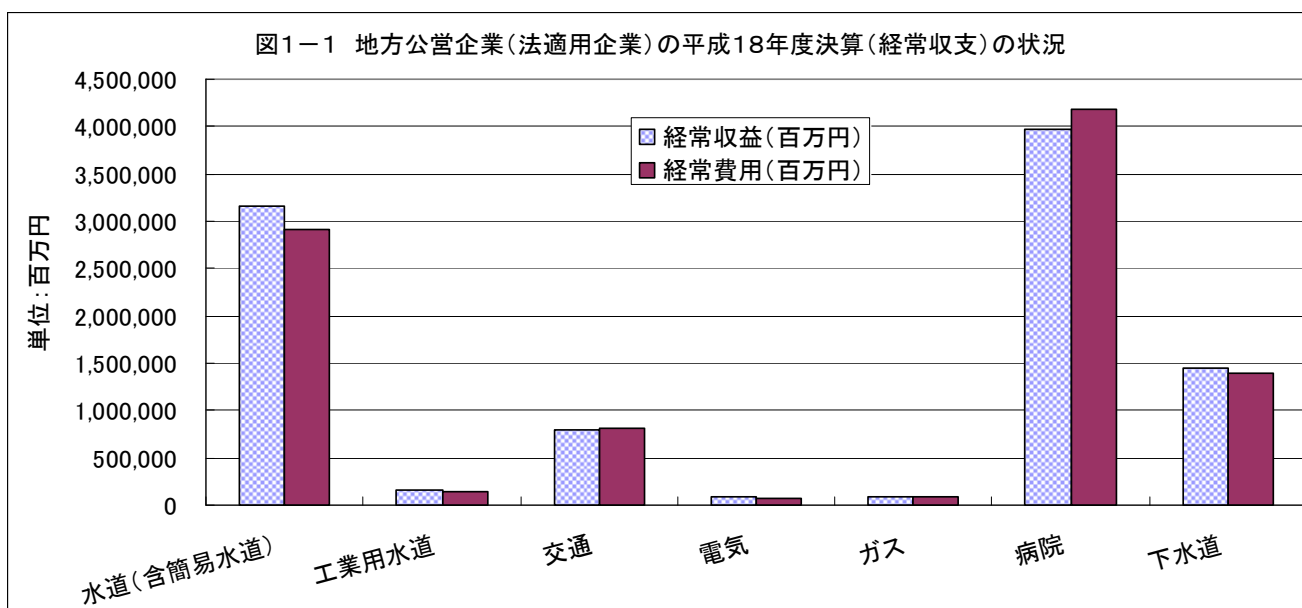
*水道事業（地方公営企業法適用の簡易水道を含む。）は経常利益が約 2,429 億円と、他の公営企業に比べると利益額がかなり多い。一方、病院事業は経常損失が約 1,997 億円と損失額がかなり多い。

*「経常収益／経常費用」でみると、第 1 位が工業用水道事業の「1.134」、最下位が病院事業の「0.952」となっている。

といったことがわかる。

表 1-1 地方公営企業（法適用企業）の平成 18 年度決算（経常収支）

	経常収益(百万円)	経常費用(百万円)	経常損益(百万円)	経常収益／経常費用
水道(含簡易水道)	3,159,083	2,916,192	242,891	1.083
工業用水道	156,252	137,795	18,457	1.134
交通	796,230	806,404	▲ 10,174	0.987
電気	84,401	74,817	9,584	1.128
ガス	93,255	93,111	144	1.002
病院	3,979,101	4,178,800	▲ 199,699	0.952
下水道	1,440,934	1,402,846	38,088	1.027



一方、表1-2及び図1-2は、平成18年度決算において

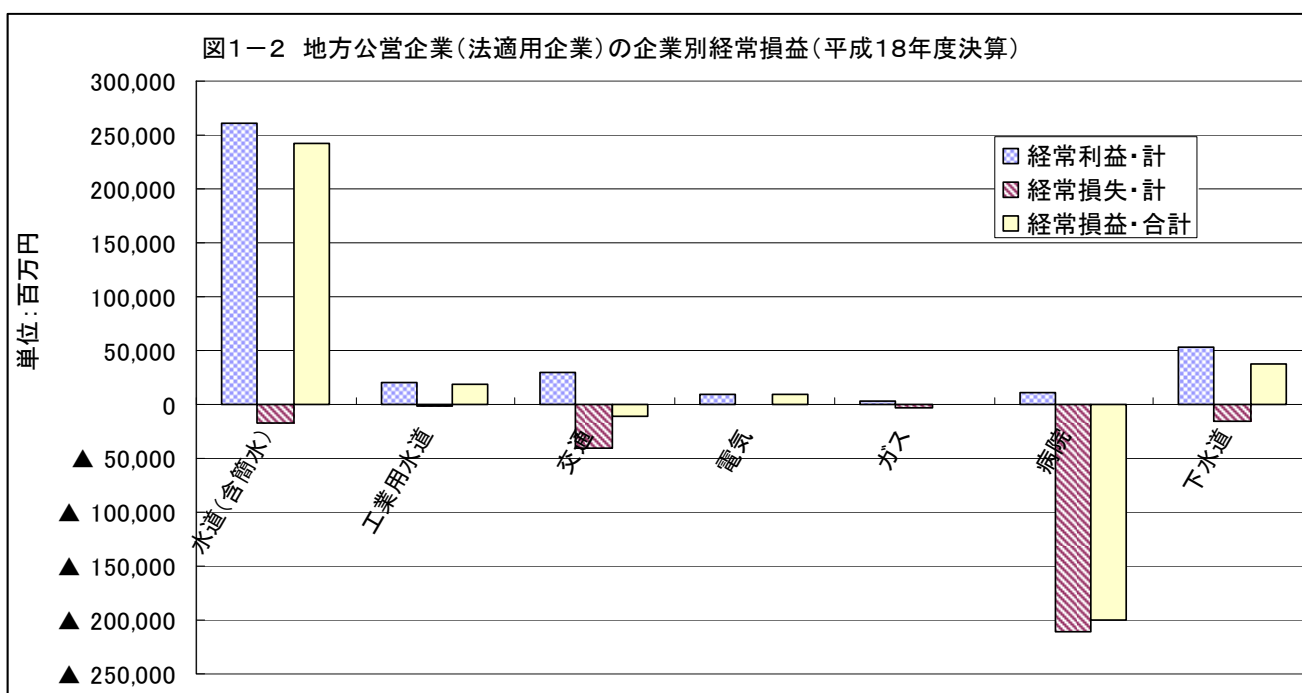
- * 経常利益を生じた地方公営企業(法適用企業)の合計額
- * 経常損失を生じた地方公営企業(法適用企業)の合計額
- * 経常利益の合計額及び経常損失の合計額を合算した額

を示したものである。

表1-2 地方公営企業における経常損益(平成18年度決算)

(単位:百万円)

	水道(含簡水)	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
経常利益・計	260,699	19,840	29,979	9,600	3,059	10,724	53,597
経常損失・計	▲ 17,808	▲ 1,383	▲ 40,153	▲ 16	▲ 2,916	▲ 210,423	▲ 15,509
経常損益・合計	242,891	18,457	▲ 10,174	9,584	143	▲ 199,699	38,088



2. 平成18年度における地方公営企業法適用企業の経常収益内訳

地方公営企業法適用企業について、平成18年度における「水道及び簡易水道、工業用水道、交通、電気、ガス、病院、下水道」の各事業別にみた経常収益内訳は、表2、図2-1、図2-2に示したとおりであり、各事業を比較すると、

*交通事業では、他会計補助金が経常収益の10.5%を占めている。

(水道(含簡易水道))は2.0%

*病院事業では、他会計負担金が経常収益の11.0%を占めている。

(水道(含簡易水道))は0.36%

*下水道事業では、他会計負担金(雨水処理負担金を含む。)が経常収益の32.4%を占めており、また、他会計補助金も経常収益の12.5%を占めている。

なお、地方公営企業法適用事業数は下水道事業全体数の6.3%である。

などとなっている。

(注1-1) 平成18年度における下水道事業(合計3,709事業)のうち、地方公営企業法適用は232事業(6.3%)、地方公営企業法非適用は3,477事業(93.7%)である。

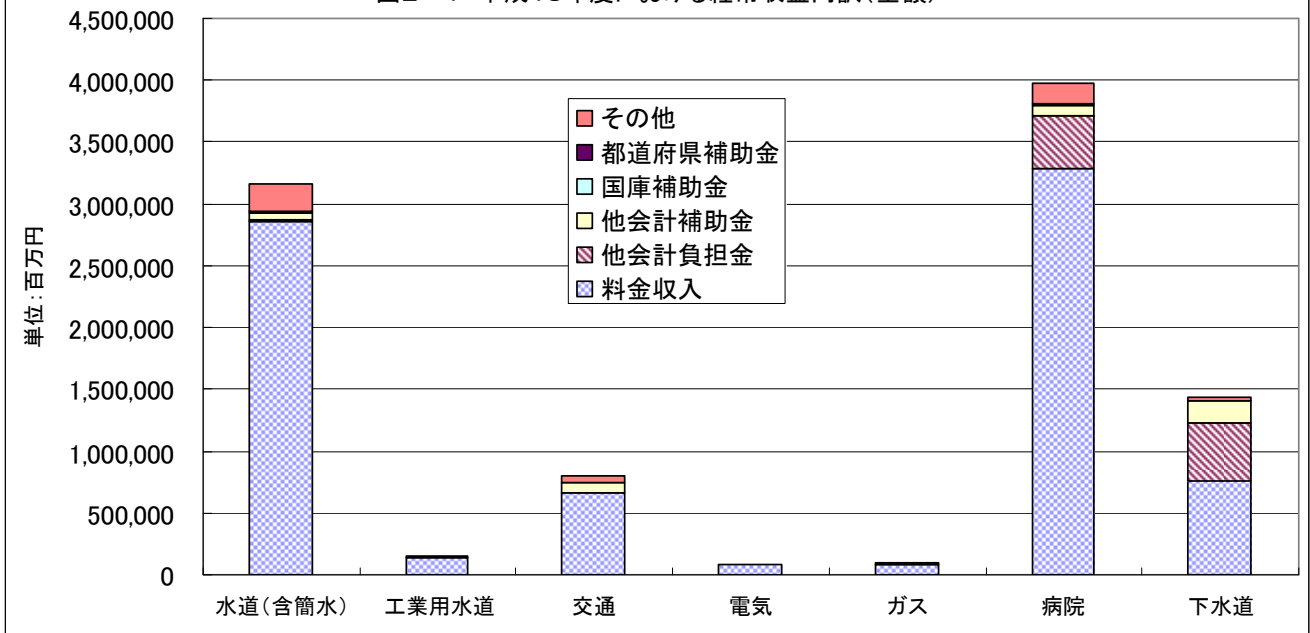
(注1-2) 下水道事業においては、「他会計負担金」の中に「雨水処理負担金」が含まれている。

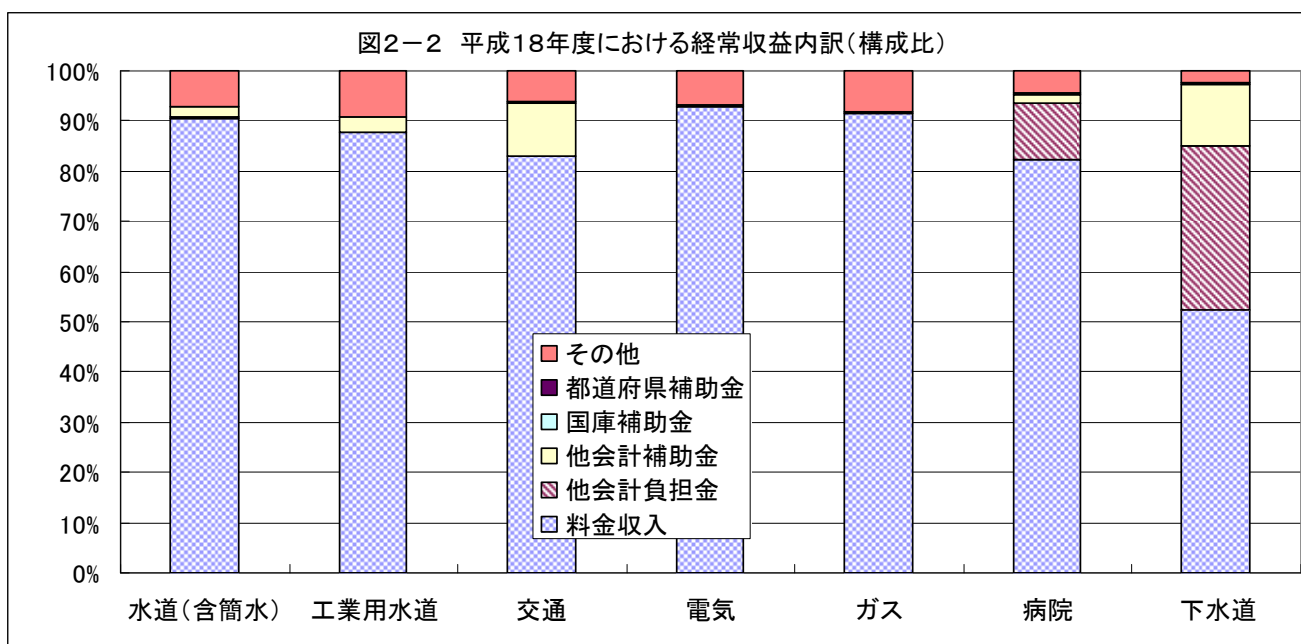
表2 平成18年度経常収益内訳

(単位:百万円)

	経常収益	料金収入	他会計負担金	他会計補助金	国庫補助金	都道府県補助金	その他
水道(含簡易水道)	3,159,083	2,854,858	11,397	64,179	996	4,212	223,441
工業用水道	156,252	137,106	74	4,497	77	8	14,490
交通	796,230	660,963	553	83,633	227	1,144	49,710
電気	84,401	78,405	0	40	223	0	5,733
ガス	93,255	85,406	0	189	0	0	7,660
病院	3,979,101	3,279,572	436,934	73,072	7,763	6,953	174,807
下水道	1,440,934	756,903	466,576	180,107	297	462	36,589

図2-1 平成18年度における経常収益内訳(金額)





3. 平成18年度における地方公営企業法適用企業の経常費用内訳

表3、図3-1及び図3-2は、平成18年度における地方公営企業法適用企業の経常経費の内訳を示したものである。

表3 平成18年度経常費用内訳

(単位:百万円)

	経常費用	職員給与費	減価償却費	支払利息	その他
水道(含簡易水道)	2,916,192	454,182	829,475	390,748	1,241,787
工業用水道	137,795	19,400	48,681	24,027	45,687
交通	806,404	292,913	183,824	139,216	190,451
電気	74,817	19,423	19,424	7,636	28,334
ガス	93,111	11,018	17,985	4,446	59,667
病院	4,178,800	1,939,206	276,191	118,146	1,845,257
下水道	1,402,846	125,155	520,565	420,833	336,293

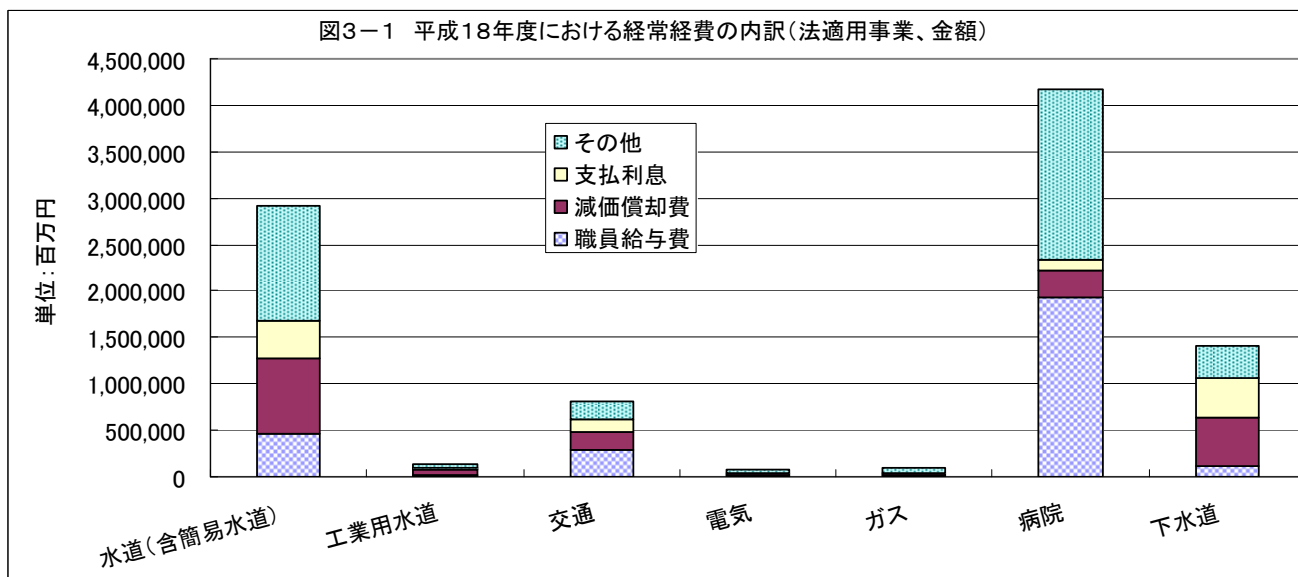


図3-2 平成18年度における経常経費の内訳(法適用事業、構成比)

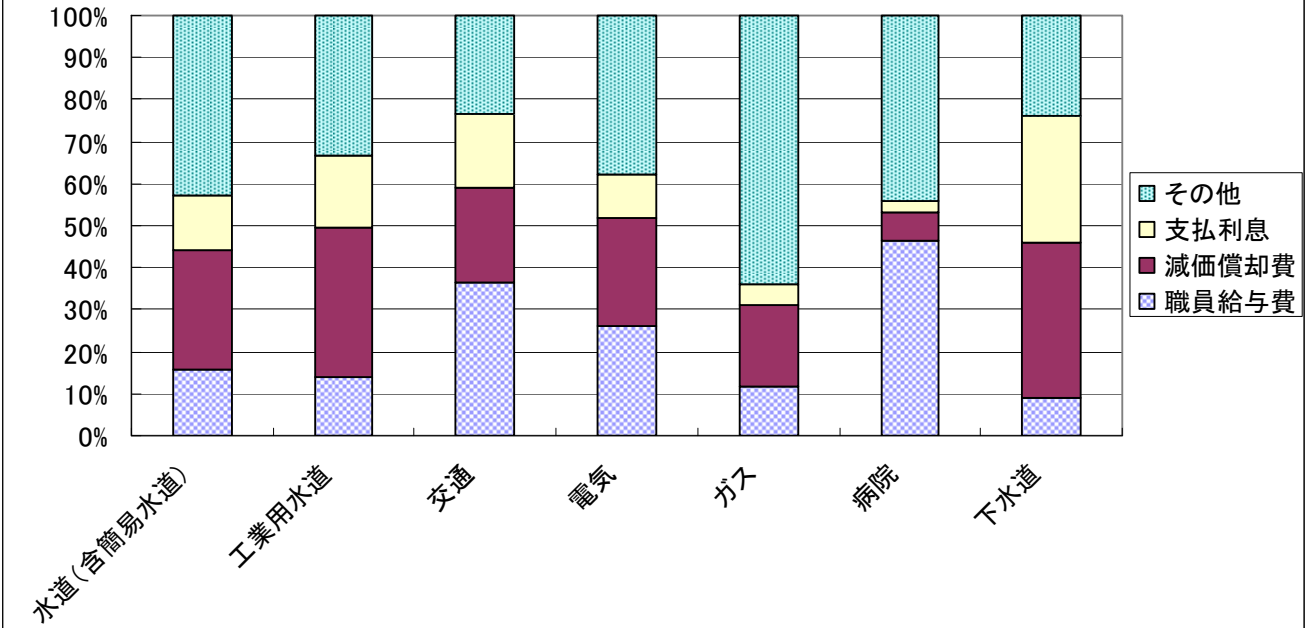


図3-2から、

- * 病院事業及び交通事業は、他の公営企業に比べて「職員給与費」の割合が高いこと
- * 下水道事業は、「減価償却費+支払利息」が経常経費の67.1%を占めていることなどがわかる。

4. 平成18年度における地方公営企業法適用企業の経常費用内訳(詳細)

図4-1及び図4-7は、平成18年度における地方公営企業法適用企業の経常経費の内訳(詳細)をグラフで示したものである。

(注) 工業水道事業の特殊事情

地方公営企業年鑑(平成18年度)によれば、「平成18年度の特殊事情」として、「経営健全化対策を行っている団体において、平成18年度中に水利権の転用に伴い大規模な資産の除却が行われ、多額の特別損失が発生した」としている。

図4-1 水道事業(法適用)の総費用内訳(平成18年度)

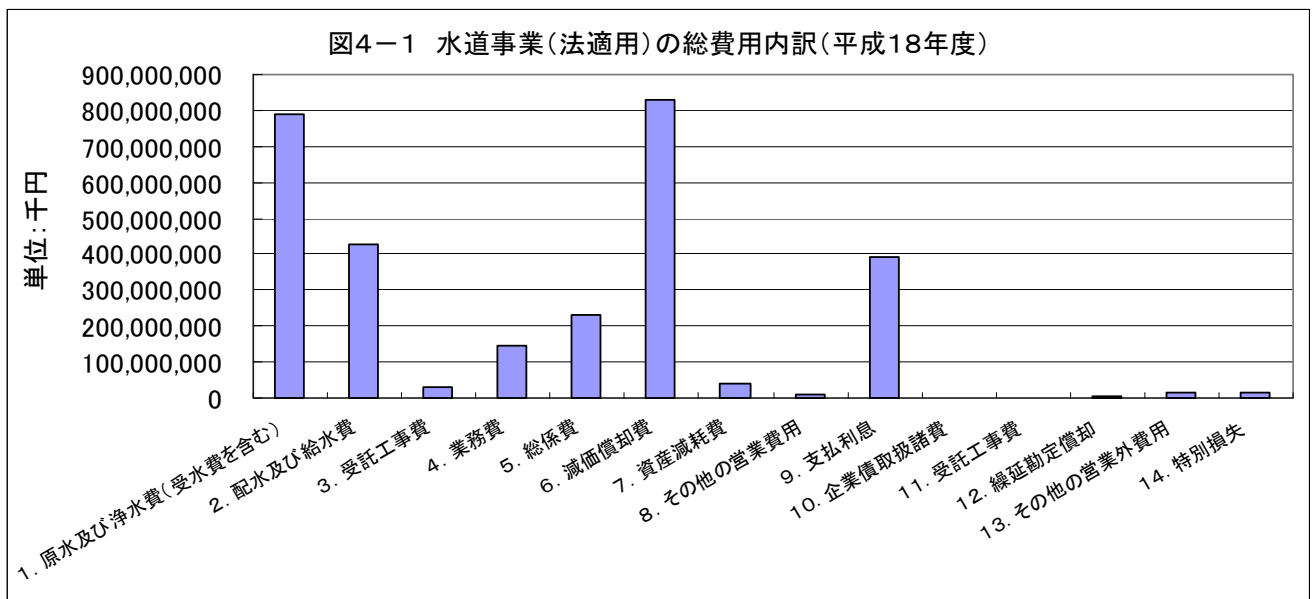


図4-2 工業用水道事業の総費用内訳(平成18年度)

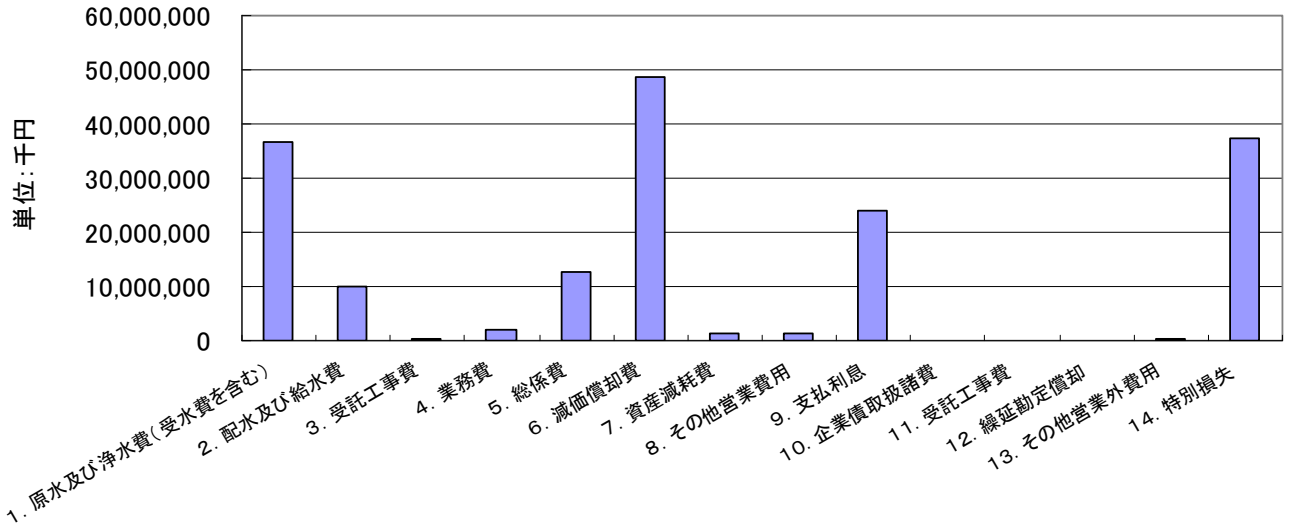


図4-3 交通事業の総費用内訳(平成18年度)

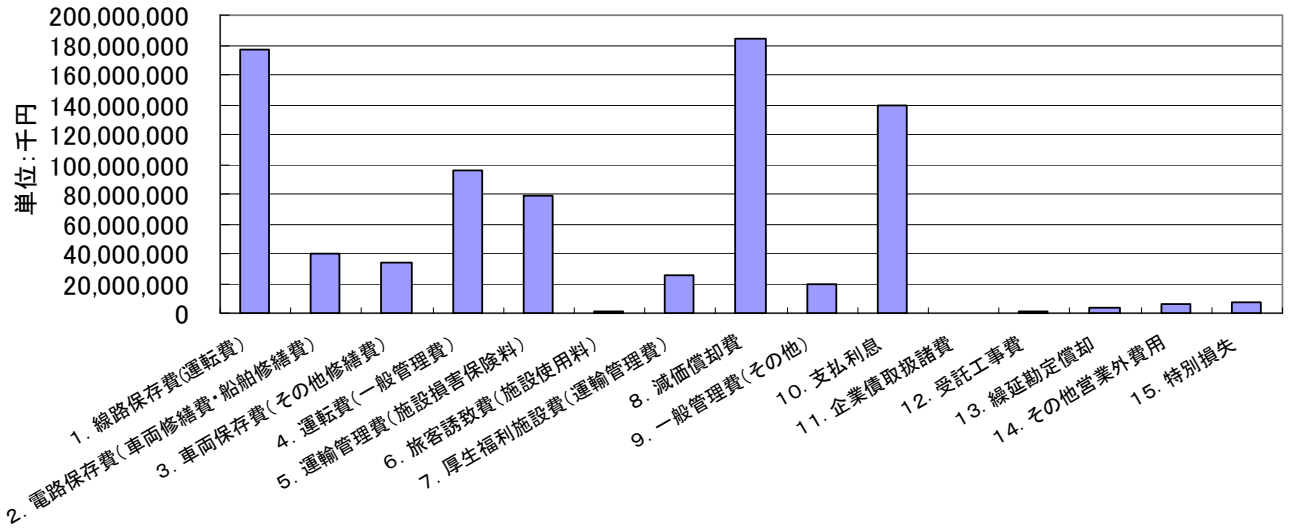


図4-4 電気事業の総費用内訳(平成18年度)

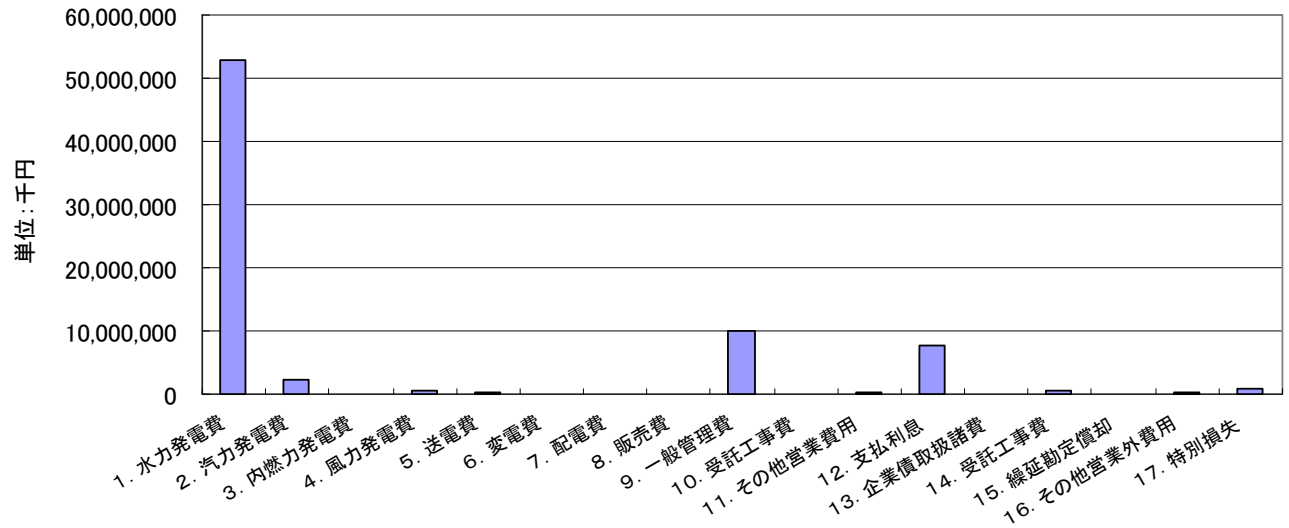


図4-5 ガス事業の総費用内訳(平成18年度)

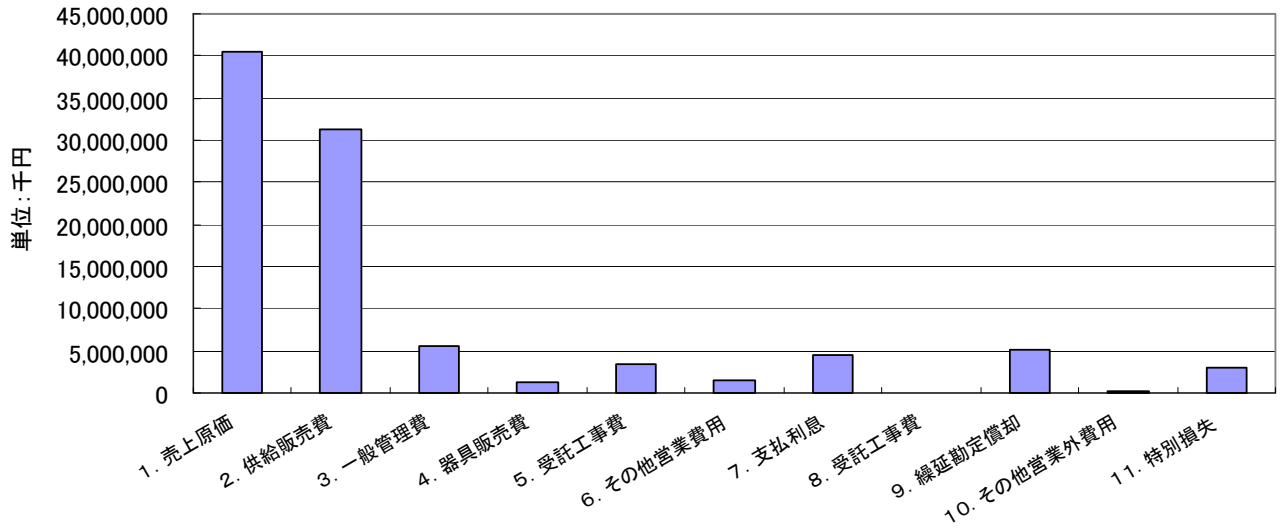


図4-6 病院事業の総費用内訳(平成18年度)

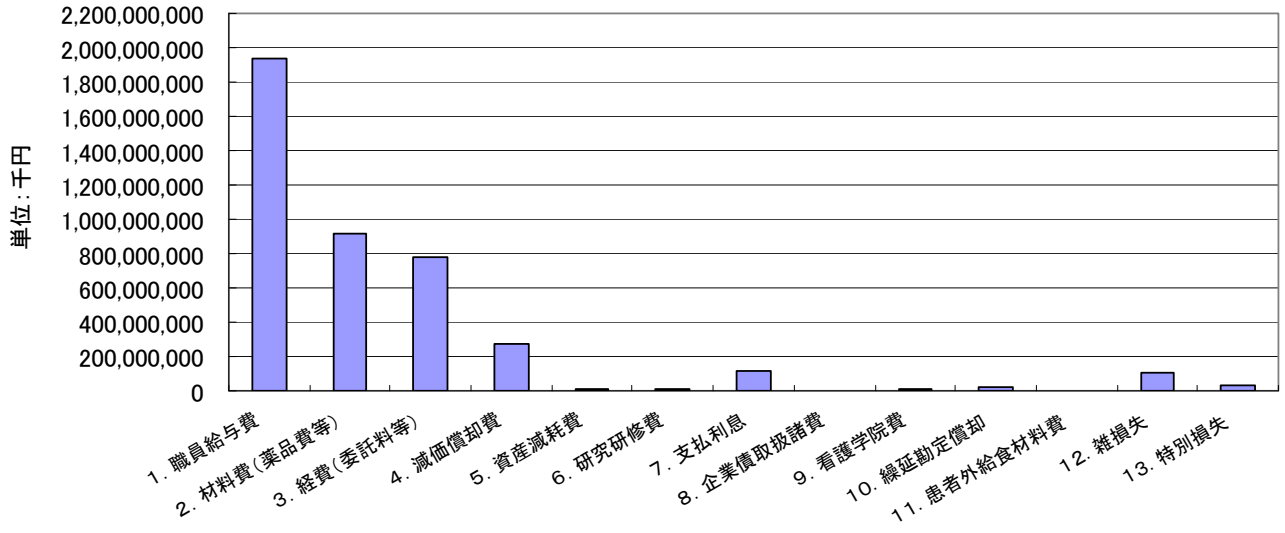
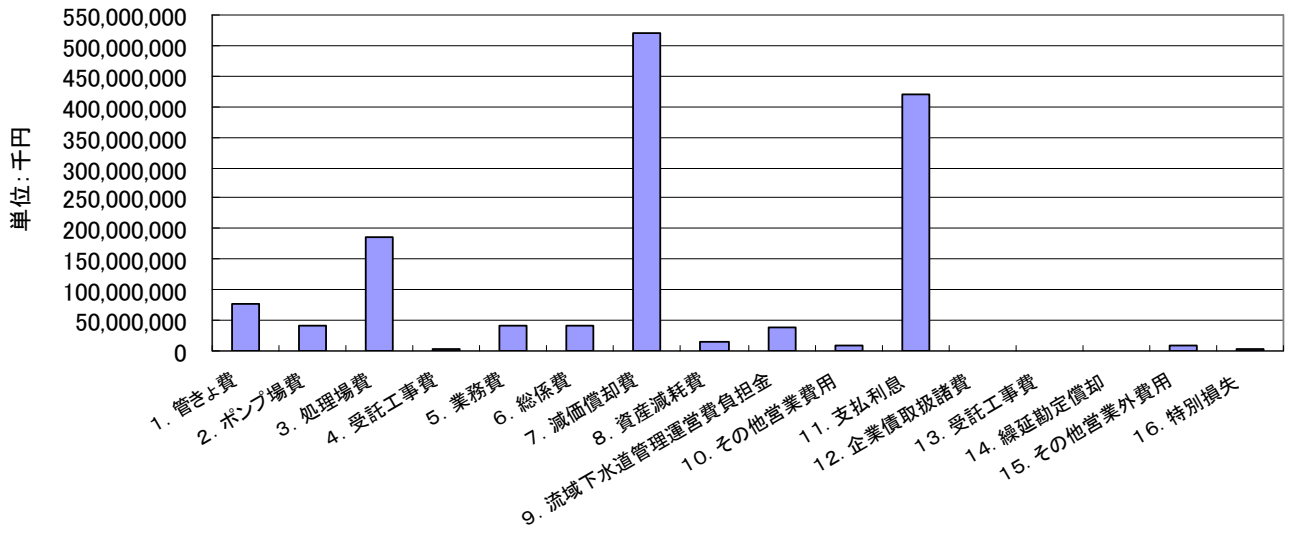


図4-7 下水道事業(法適用)の総費用内訳(平成18年度)



配信先変更のご連絡等について

「JWRC水道ホットニュース」配信先の変更・追加・停止、その他ご意見、ご要望等がございましたら、会員様名、担当者様名、所属名、連絡先電話番号をご記入の上、下記までE-メールにてご連絡をお願いいたします。

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1 虎ノ門電気ビル2F (財)水道技術研究センター ホットニュース担当

E-MAIL : jwrchot@jwrc-net.or.jp

TEL 03-3597-0214 FAX 03-3597-0215

また、ご連絡いただいた個人情報は、当センターからのお知らせの配信業務以外には一切使用いたしません。